

## 県立志摩病院の次期指定期間における診療機能にかかる論点について

### 1. 指定管理者制度による志摩病院の7年間の運営状況

県立志摩病院の診療機能については、平成24年度から導入した指定管理者制度のもと、内科医及び救急・総合診療医の段階的な増員や小児科、皮膚科、産婦人科の常勤医師の配置、内科系救急の24時間365日の受入れなどが進み、着実に回復・充実してきました。また、志摩地域の中核病院としての機能に加え、災害拠点病院や地域医療支援病院、へき地医療拠点病院としても、その役割を果たしてきました。

一方、外科系救急の受入拡充や脳疾患や心疾患などの高度医療の提供、小児科及び産婦人科の入院機能の回復などは現時点で実現に至っておらず、今後の課題となっています。

### 2. 志摩病院を取り巻く環境の変化

志摩地域においては、人口減少が続いており、今後もその傾向が続くことが見込まれています。また、全国的な医師の不足や地域偏在、診療科偏在により常勤医師の確保が厳しくなっています。

今後の診療機能を検討していくうえでは、こうした環境の変化をふまえるとともに、第7次三重県医療計画や三重県地域医療構想の策定など、国や県の医療政策の動向にも注視していく必要があります。

#### (1) 第7次三重県医療計画

第7次計画は、平成30年3月に策定され、令和6年3月までの6年間の計画です。南勢志摩医療圏（伊勢志摩区域）の中で、志摩病院は、二次救急及び地域災害拠点病院、へき地医療拠点病院の役割が期待されています。

#### (2) 三重県地域医療構想

地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化・連携を推進するため、平成29年3月に策定され、志摩病院のめざすべき医療提供体制としては、「伊勢赤十字病院等との連携を前提としつつ、地勢的に一定程度の急性期機能を担うことが求められます。さらに、回復期機能または慢性期機能の充実を図ることも期待されます」とされています。

#### (3) 三重県医師確保計画

医師の地域偏在の解消等による地域の医療提供体制の整備を目的として、三重県医師確保計画の策定が今年度予定されています。

### 3. 志摩病院運営報告会、関係団体等個別聴取の結果

志摩地域の住民の皆さんや志摩病院に関連が深い医療関係者や自治体関係者から志摩病院に対する意見等を聴取したところ、救急や小児医療に関して志摩病院に期待する意見が多く寄せられました。また、産科については、志摩地域で分娩できる体制を望む意見がある一方で、集約化で良いとの意見もありました。

#### 4. 診療機能にかかる主な論点

指定管理者制度による7年間の運営状況や、病院を取り巻く環境の変化、国や県の医療政策、病院への地域の期待などもふまえながら、今後も志摩地域の中核病院として必要な診療機能を果たしていく必要があります。

検討会議の委員の皆さまからは、地域住民の生活に直接影響がおよぶ診療機能に関する中でも、特に、指定管理者制度導入以降も回復が遅れている機能や住民の皆さんの関心が高い以下の機能を中心に、ご意見・ご助言を賜りたいと考えています。

##### (1) 救急医療の確保

(現状)

- ・内科系救急は24時間365日受入れを行っているものの、外科系救急は、準夜間、深夜の受入れが一部の曜日のみとなっています。

(課題)

- ・内科系救急については、志摩地域唯一の二次救急医療機関として、受入れ体制を安定的に維持する必要があります。
- ・外科系救急についても、24時間365日の受入れに向け、必要な医師数の確保を図りながら、取り組んでいく必要があります。
- ・地域から要望が強い小児救急については、関係機関とも十分に協議・調整しながら、その対応について検討していく必要があります。

##### (2) 高度医療の提供

(現状)

- ・必要な検査や緊急的な治療を実施したうえで、ドクターヘリ等を活用して三次医療を担う機関に患者を搬送しています。

(課題)

- ・脳卒中や心筋梗塞などの高度医療については、地域の医療ニーズをふまえ、三次医療を担う機関との連携や機能分担等に関して十分に協議・調整しながら、その対応について検討していく必要があります。

##### (3) 小児医療・周産期医療の回復

(現状)

- ・小児科、産婦人科については、常勤医師を確保し、外来診療機能は回復しましたが、複数の医師が必要となる入院機能の回復まで至っていません。

(課題)

- ・小児医療については、常勤医による安定した外来診療を提供するとともに、地域住民から要望の強い救急や入院診療については、県内における診療機能の集約化・拠点化が図られていることも勘案しながら、その対応について検討していく必要があります。
- ・周産期医療については、常勤医による婦人科診療を継続させるとともに、分娩、入院診療については、地域におけるニーズや県内における集約化・拠点化が図られていることを総合的に勘案し、対応を検討していく必要があります。